

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庵之下 博文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員事業管理部本部長 岩崎 哲明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員事業管理部本部長 岩崎 哲明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,103,353	3,205,261	7,746,387
経常利益又は経常損失() (千円)	19,576	28,471	93,768
四半期(当期)純損失() (千円)	375,175	92,677	394,989
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,271	36,831	134,863
純資産額(千円)	666,691	632,253	669,098
総資産額(千円)	4,913,406	5,123,948	6,087,798
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	53.76	13.28	56.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	13.6	12.3	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	94,902	87,080	229,765
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,330	20,451	21,604
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	343,618	950	252,297
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	544,724	879,086	940,190

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	9.32	4.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第70期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や電力不足等の影響で企業活動が停滞し、円高の進行と米国経済の回復の遅れや欧州における金融不安等も相俟って、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは洋書事業、メディア事業の輸入部門の売上拡大を図りました。メディア事業の売上はK-ポップの追い風もあり順調でしたが、洋書事業は原発事故の風評被害等もあり外国人居住者・旅行者が激減し、予算を下回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億5百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。営業損失は5百万円（前年同四半期の営業利益4千万円）、経常損失2千8百万円（前年同四半期の経常利益1千9百万円）となりました。四半期純損失は投資有価証券評価損5千4百万円の計上を行った結果9千2百万円（前年同四半期の四半期純損失3億7千5百万円）となりました。
当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

（出版物・雑貨輸出事業）

円高の進行と米国の景気後退、欧州の金融不安により低調に推移いたしました。経費削減で受注が伸び悩んでいた海外大学図書館、研究機関は、新年度予算の執行が始まり受注も順調に回復してきております。また経済産業省が進めている「Cool Japan戦略」の一環として第12回Japan Expo（パリ）、第2回Hyper Japan（ロンドン）に出展し、引き続き日本商品の市場拡大に寄与しております。

その結果、当部門の売上高は9億2千2百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は1千8百万円（前年同四半期比48.7%減）となりました。

（洋書事業）

東日本大震災、原発事故等の影響で外国人居住者の帰国、留学生・旅行者の減少により、販売が落ち込みました。またBooks ON Japan（日本紹介書）の中心であった講談社インターナショナル社の廃業が書店向けの書籍売上減少に拍車をかけました。しかしながら大学・高校生向けの秋季洋書教科書販売は堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は8億8千万円（前年同四半期比10.1%減）、営業損失は8千9百万円（前年同四半期の営業損失5千4百万円）となりました。

（メディア事業）

K-ポップ関連商品が牽引し堅調に推移いたしました。弊社独占契約のジャズレーベルやクラシックレーベルも安定的な売上構築に寄与いたしました。またヘッドフォンやスマートフォン関連の音響関連商品、雑貨商品も既存ルートその他ネット販売ルートにも安定的に供給できる体制が整い業績を押し上げる要因となりました。

その結果、当部門の売上高は12億7千9百万円（前年同四半期比22.1%増）、営業利益は8千4百万円（前年同四半期比33.7%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

日貿ビル2階テナントが8月に退去しました結果、当部門の売上高は7千5百万円（前年同四半期比15.8%減）、営業利益は3千3百万円（前年同四半期比25.2%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億6千3百万円減少し、51億2千3百万円となりました。

これは主に流動資産で現金及び預金が6千2百万円、受取手形及び売掛金が7億7千6百万円、商品が6千3百万円減少し、固定資産で投資有価証券が1千1百万円減少したことによるものであります。

大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少し、また春季販売の収束後在庫調整を図ったことにより商品が減少しております。また当第2四半期連結会計期間末での時価評価に基づく減損処理等で投資有価証券が減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億2千7百万円減少し、44億9千1百万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が9億2千6百万円減少したことによるものであります。
支払手形及び買掛金の減少は受取手形及び売掛金で記載した大学等への英語教科書の仕入代金の支払によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3千6百万円減少し、6億3千2百万円となりました。

これは四半期純損失9千2百万円を計上したものの投資有価証券の減損処理を実施したことによりその他有価証券評価差額金が2千8百万円変動したこと及びヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引の時価評価により繰延ヘッジ損益が2千4百万円変動したによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末より1.3ポイント増加し12.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、6千1百万円減少し、8億7千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は8千7百万円(前年同四半期は9千4百万円の資金の減少)となりました。

これは主に売上債権が7億7千3百万円減少した一方、仕入債務が9億2千6百万円減少し、前受金が8千1百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は2千万円(前年同四半期は3百万円の資金の減少)となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入が2千4百万円、無形固定資産の取得に3百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は950千円(前年同四半期は3億4千3百万円の資金の減少)となりました。

これは主に短期借入金の返済が4千5百万円(純減)実行されましたが、資金の安定化を図るため長期借入6千6百万円(純増)を行ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	7,000	-	430,000	-	195,789

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,500	21.42
中林 三十三	東京都清瀬市	1,044	14.91
丸善株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	700	10.00
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番地21号	554	7.91
ファーストインベスターズ株式 会社	東京都千代田区神田錦町1丁目14番1 1号	286	4.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	240	3.42
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号	168	2.40
濱田 聖史	東京都豊島区	164	2.34
日本出版貿易取引先持株会	東京都千代田区猿楽町1丁目2番1号	110	1.57
小島 幸雄	兵庫県宝塚市	90	1.28
計	-	4,856	69.37

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,951,000	6,951	
単元未満株式	普通株式 28,000		
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,951	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区猿楽町一丁目2番1号	21,000	-	21,000	0.30
計		21,000	-	21,000	0.30

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928,177	866,019
受取手形及び売掛金	2,012,363	1,235,928
有価証券	53,779	13,699
商品及び製品	977,679	913,771
原材料及び貯蔵品	80	31
繰延税金資産	26,828	26,941
その他	102,282	99,392
貸倒引当金	3,058	2,497
流動資産合計	4,098,133	3,153,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	317,143	307,521
土地	1,178,600	1,178,600
リース資産(純額)	22,483	24,545
その他(純額)	13,078	11,288
有形固定資産合計	1,531,305	1,521,954
無形固定資産	43,525	41,608
投資その他の資産		
投資有価証券	324,564	312,699
長期貸付金	7,182	5,612
繰延税金資産	65,654	65,650
その他	53,260	60,010
貸倒引当金	36,037	36,875
投資その他の資産合計	414,624	407,096
固定資産合計	1,989,455	1,970,660
繰延資産		
社債発行費	209	-
繰延資産合計	209	-
資産合計	6,087,798	5,123,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559,286	632,443
短期借入金	2,289,685	2,300,145
1年内償還予定の社債	17,500	-
リース債務	5,645	7,005
未払法人税等	9,615	7,077
前受金	305,754	386,814
賞与引当金	16,332	16,118
デリバティブ債務	44,833	21,280
返品調整引当金	42,542	30,482
その他	180,822	150,091
流動負債合計	4,472,017	3,551,458
固定負債		
長期借入金	280,925	292,415
リース債務	17,765	18,271
退職給付引当金	161,318	147,557
再評価に係る繰延税金負債	424,259	424,259
その他	62,413	57,732
固定負債合計	946,681	940,236
負債合計	5,418,699	4,491,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	395,943	488,621
自己株式	5,332	5,345
株主資本合計	224,513	131,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,342	37,233
繰延ヘッジ損益	45,060	20,155
土地再評価差額金	618,402	618,402
為替換算調整勘定	63,415	60,583
その他の包括利益累計額合計	444,584	500,430
純資産合計	669,098	632,253
負債純資産合計	6,087,798	5,123,948

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,103,353	3,205,261
売上原価	2,446,961	2,584,014
売上総利益	656,391	621,246
返品調整引当金戻入額	54,676	49,890
返品調整引当金繰入額	28,963	37,830
差引売上総利益	682,104	633,306
販売費及び一般管理費	1 642,005	1 638,699
営業利益又は営業損失()	40,099	5,392
営業外収益		
受取配当金	6,672	6,822
違約金収入	7,171	-
その他	2,429	1,021
営業外収益合計	16,274	7,843
営業外費用		
支払利息	21,725	18,672
為替差損	9,824	11,251
有価証券運用損	4,693	673
その他	554	324
営業外費用合計	36,797	30,922
経常利益又は経常損失()	19,576	28,471
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,035	-
固定資産売却益	365	246
特別利益合計	4,400	246
特別損失		
投資有価証券売却損	-	162
投資有価証券評価損	396,242	54,268
固定資産除却損	5	-
その他	56	8,002
特別損失合計	396,303	62,434
税金等調整前四半期純損失()	372,326	90,659
法人税等	2,848	2,018
少数株主損益調整前四半期純損失()	375,175	92,677
四半期純損失()	375,175	92,677

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	375,175	92,677
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	262,374	28,109
繰延ヘッジ損益	9,104	24,905
為替換算調整勘定	15,366	2,831
その他の包括利益合計	237,903	55,846
四半期包括利益	137,271	36,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,271	36,831
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	372,326	90,659
減価償却費	24,959	22,918
投資有価証券評価損益(は益)	396,242	54,268
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,766	276
賞与引当金の増減額(は減少)	10,857	214
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,662	13,760
返品調整引当金の増減額(は減少)	25,713	12,060
受取利息及び受取配当金	6,693	6,852
支払利息	21,725	18,672
為替差損益(は益)	2,416	2,952
有価証券運用損益(は益)	4,693	673
投資有価証券売却損益(は益)	-	162
有形固定資産売却損益(は益)	365	246
固定資産除却損	5	-
売上債権の増減額(は増加)	803,105	773,282
たな卸資産の増減額(は増加)	74,775	65,752
仕入債務の増減額(は減少)	842,584	926,995
前受金の増減額(は減少)	79,007	81,033
その他	78,058	32,797
小計	77,231	69,497
利息及び配当金の受取額	6,693	6,853
利息の支払額	21,189	18,791
法人税等の支払額	3,175	5,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,902	87,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	1,839	305
投資有価証券の売却による収入	-	24,227
有形固定資産の取得による支出	818	988
無形固定資産の取得による支出	3,860	3,844
有形固定資産の売却による収入	365	246
貸付けによる支出	365	-
貸付金の回収による収入	1,996	1,370
その他	1,191	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,330	20,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,250,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	2,366,680	2,045,030
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	208,400	83,020
社債の償還による支出	16,500	17,500
リース債務の返済による支出	2,038	3,486
その他	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,618	950

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,919	4,573
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	446,770	61,104
現金及び現金同等物の期首残高	991,495	940,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	544,724	879,086

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 10,652 千円 給与 256,090 千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 15,837 千円 給与 254,280 千円
2 当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語教科書及び年間購読の洋雑誌の売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。	2 当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語教科書及び年間購読の洋雑誌の売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 532,775	現金及び預金勘定 866,019
有価証券勘定 12,640	有価証券勘定 13,699
計 545,416	計 879,718
預入期間が3か月を超える定期預金 691	預入期間が3か月を超える定期預金 632
現金及び現金同等物 544,724	現金及び現金同等物 879,086

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	出版物・ 雑貨輸出 事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	751,851	979,693	1,047,661	89,379	2,868,585	234,767	3,103,353	-	3,103,353
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	220,813	-	-	-	220,813	10,916	231,730	231,730	-
計	972,665	979,693	1,047,661	89,379	3,089,399	245,684	3,335,083	231,730	3,103,353
セグメント 利益又は損 失()	36,386	54,070	63,269	45,322	90,907	1,461	92,369	52,269	40,099

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおり
 ます。

2. セグメント利益の調整額 52,269千円はセグメント間取引消去 7,424千円、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用 44,845千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提
 出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	出版物・ 雑貨輸出 事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	743,656	880,982	1,279,444	75,235	2,979,320	225,941	3,205,261	-	3,205,261
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	178,805	-	-	-	178,805	732	179,537	179,537	-
計	922,462	880,982	1,279,444	75,235	3,158,125	226,673	3,384,798	179,537	3,205,261
セグメント 利益又は損 失()	18,657	89,585	84,622	33,904	47,599	3,809	43,789	49,181	5,392

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額 49,181千円はセグメント間取引消去 6,431千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 42,750千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提
出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	53円76銭	13円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	375,175	92,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	375,175	92,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,978	6,978

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が
存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

日本出版貿易株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。